

浦和高校進路だより

第一志望はゆずらない

～与えられる進路からつかみとる進路へ～

102号-3年次

2007.10.25(木)発行

中嶋 嶺雄先生 講演会

「グローバル化時代の我が大学の挑戦」

期 日： 10月26日(金) 3・4時間目

場 所： 本校体育館

学生着用のこと。

本校では、毎年2学期に、各界の第一人者、第一線で活躍なさっている方を講師にお迎えして講演会を実施しています。

多様な可能性を秘め、自我を確立させていく高校生という時期に、一流の先生方の専門的なお話や考え方、その人柄に触れることは貴重な経験として心に残り、将来に何らかの示唆を与えてくれるものと思います。

今年度は、国際教養大学長の中嶋嶺雄先生にご講演をいただきます。

《中嶋 嶺雄(なかじま みねお)先生プロフィール》

国際教養大学 理事長・学長 国際社会学者

1936年 長野県松本市生まれ。文学士(東京外国語大学<中国科>、1960年)

国際学修士(東京大学、1965年)

社会学博士(東京大学、1980年)

1977年 東京外国語大学教授

1995～2001年 東京外国語大学長

1998～2001年 国立大学協会副会長

1998～2006年 アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務総長

文部科学省中央教育審議会委員(大学院部会長・外国語専門部会主査)

2000～2006年 財団法人大学セミナー・ハウス理事長

・オーストラリア国立大学、パリ政治学院、カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院の客員教授を歴任。

・平成15年度「正論大賞」受賞。

・現在、内閣教育再生会議有識者委員、社団法人才能教育研究会名誉理事、東京外国語大学名誉教授などを兼務。

(2007年9月9日(日) 朝日新聞 耕論 大学の9月入学 より)



38年生まれ。国際社会学者。東京外国語大学学長などをへて、04年から現職。政府の教育再生会議メンバー。

国際標準は大学の突破口

日本の大学と大学院は、世界のトップに立つべきだ。私は高等教育をテコ入れする一環として、「9月入学の大幅促進」を主張してきた。現に、私も参加している政府の教育再生会議が、6月にまとめた第2次報告の中で「大幅促進」を提言した。これを受けて、07年の改革指針を示す「骨太の方針」に「4月入学の原則を弾力化」「国立大で9月入学枠の設定を実現」などの文言が盛り込まれた。方針が閣議決定されたことの意味は非常に大きい。

9月入学に移行させる第一の目的は、高等教育のグローバル化だ。世界の大学は南半球を除くと、大半が秋に入学させる。日本もこの国際標準にあわせれば、留学生や研究者を送ったり、受け入れたりするのにムダがなくなり、世界との交流が劇的に増える。

私が学長を務める国際教養大(秋田市)でも71人の留学生のうち60人が9月に入学しメリットを実感している。

私が狙うのは、入学時期の変更を突破口にした大学改革だ。たとえば、9月入学を導入するには、1年間を半期ごとに完結させる「セメスター制(春秋2学期制)」を採る必要がある。世界の主要大学のように、学生の実力を「GPA」(評定平均値)という評価法で半期ごとに点検できれば、レジャーランド化を終わらせるきっかけにもなる。また、世界の大学と単位交換ができるよう、カリキュラムを国際標準にあわせなくてはならない。各大学が世界から教員を公募して、英語による授業を増やすだろうし、日本に留学生を招く制度も、もっと便利に改善するだろう。

大学が世界の多様な若者を入れれば、刺激と競争が生まれ、質は高まる。世界2位の経済大国なのに、アジアの優秀な学生や研究者が素通りし、欧米に行ってしまう現状を変えようではないか。

9月入学シフトの第二の目的は、高校卒業から大学入学までの「猶予期間」を活用してもらうことだ。イギリスには「ギャップイヤー」という制度があり、大学入学を決めた学生が猶予を希望すれば、翌年秋までの1年余りを与えられ、奉仕活動や海外体験などに活用できる。

教育再生会議は、9月までの半年間をイギリスの学生たちのように生かしてもらおうと、「日本版ギャップイヤー」を提言した。日本ではまだ、イギリスのように大学、高校、ボランティア団体などの態勢はできていないが、すべて整うのを待っているのは改革が後手に回る。走りながら態勢をつくれればいいし、猶予期間を自主的に有効活用できないような若者は、大学で学ぶ資格がないとさえ思う。

現在でも認められる中途半端な9月入学を見て「効果が小さい」などと、後ろ向きの議論をしてはダメ。まず大学院を9月入学へと導き、その次に、大学の半数を誘おうではないか。こそって国際標準に転換すれば、世間の考え方も変わってくる。

幸い、世界を市場とする企業は、通年採用を拡大し始めた。春入学・春卒業でないと、就職活動に乗り遅れるという心配も減るだろう。

9月入学へ移行する大学には、資金的な支援が必要だ。教育再生会議も政府に強く働きかける。大胆な改革には、抵抗とコストが付き物。でもそのハードルを乗り越えないと、日本の高等教育は世界に取り残される。